



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部担当 (氏名) 矢野 恭弘

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	11,844	2.8	311	297.7	342	230.7	196	45.6
29年12月期第1四半期	12,186	0.9	78	44.0	103	29.5	360	558.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 176百万円 (52.4%) 29年12月期第1四半期 371百万円 (621.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	5.37	
29年12月期第1四半期	9.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	49,928	39,652	79.4
29年12月期	48,831	39,695	81.3

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 39,652百万円 29年12月期 39,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		6.00		6.00	12.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		6.00		30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	2.8	2,100	7.0	2,100	13.6	1,500	20.4	205.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は41円07銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	38,034,493 株	29年12月期	38,034,493 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	1,508,899 株	29年12月期	1,508,899 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	36,525,594 株	29年12月期1Q	36,526,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年3月29日開催の第56期定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年12月期の配当予想
- | | |
|------------|-------|
| 1株当たり期末配当金 | 6円00銭 |
|------------|-------|
- (2) 平成30年12月期の連結業績予想
- | | |
|------------|-----------|
| 1株当たり当期純利益 | 通期 41円07銭 |
|------------|-----------|

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)における我が国経済は、堅調な雇用と所得を背景に緩やかに回復していますが、米国が打ち出した貿易赤字縮小の方針や、中国の貿易政策などが為替相場に与える影響を鑑みると、予断を許さない状況が続いています。

北海道経済は、個人消費の持ち直しや、外国人を中心とした観光入客数の好調を維持していることを受け緩やかに回復していますが、原材料価格や人手不足による人件費の高騰により先行きは不透明な状況が続いています。

清涼飲料業界では、各メーカーによる販売促進費の積極的な投入や成長に向けた製造設備への投資などにより、昨年に引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、ロケーションの特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を推進しました。また、シェア拡大に向け、自動販売機専用商材を積極的に展開するなど、魅力的な自動販売機作りに向けた活動を強化したほか、売上の拡大に向け自動販売機の新規開拓活動に注力しました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、安定した販売が見込める定番棚獲得に向け本部商談を強化し、収益性の向上とシェア伸長の両立をはかりました。また、消費者ニーズに対応する施策として、特定保健用食品・機能性表示食品などの商品露出を拡大し、消費者目線に立った売り場作りを推進したほか、認知度向上と定着を目的に、話題性のある新商品の店頭での展開を強化しました。

ホテル・売店・オフィスなどにおいては、新商品や高付加価値商品の取扱い拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上をはかったほか、顧客や消費者の潜在的なニーズを見つけ出し、適合する提案を行うことで、店舗全体の売上向上に寄与するコンサルティング提案を強化しました。また、新販路の拡大を目的に、宅配事業やオンライン販売に注力しました。

新商品については、コカ・コーラのリフレッシュさとジューシーなピーチフレーバーが味わえる「コカ・コーラ ピーチ」、白桃エキスを不使用し、芳醇な味わいとスッキリした甘みに仕上げた「い・ろ・は・す 白桃」、ピーチピューレをブレンドした贅沢な味わいが特徴の「大人のファンタピーチ」、あまみの強い茶葉を厳選し、低温でじっくりと丁寧に抽出した新しい味わいの「綾鷹 茶葉のあまみ」、紅茶に果汁をたっぷり注ぐ、新しい楽しみ方を提案したフレーバーティーの「紅茶花伝 クラフティー 贅沢しぼりオレンジティー」、やさしい刺激の炭酸と国産メロンのエキスを加えた「い・ろ・は・す メロンクリームソーダ」、コカ・コーラ製品史上最高のガスボリュウムによる強い刺激が特徴の「カナダドライ ザ・タンサン・ストロング」「カナダドライ ザ・タンサン・レモン」等を発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、地域及び道路利用者の安全・安心の補完、並びに地域振興活動の充実を目的として、「道の駅 なないろ・ななえ」のオープンに合わせ、同施設での「お知らせ道ねっと」の運用を開始しました。同施設で全道118箇所目となるこの取り組みは、災害時における道路利用者への迅速な情報提供に取り組んでいる北海道開発局、「道の駅」の管理者である市町村等、当社の三者が連携し、自動販売機の電光掲示板を通じた地域情報の発信や、災害発生時の飲料の無料提供を行います。

社会貢献活動については、売上の一部を公益財団法人北海道対がん協会に寄付する「ピンクリボン活動支援自動販売機」を2010年から全道に展開し、累計寄付額が1,000万円を突破しました。また、寄付以外にも当社工場見学と乳がん検診を行うバスツアーの開催など啓発活動にも力を入れ、事業を通じた様々な社会貢献活動を継続しています。

以上の様々な取り組みを実施した結果、道内販売は増加したものの、道外ボトラー販売の減少や値引きの増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は118億4千4百万円(前年同期比2.8%減)となりました。営業利益は、徹底したコスト削減対策により、3億1千1百万円(前年同期比297.7%増)、経常利益は3億4千2百万円(前年同期比230.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に遊休資産の売却益を計上したこともあり、1億9千6百万円(前年同期比45.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、499億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千6百万円増加いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具、建物及び構築物が減少したものの、現金及び預金、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

負債は、102億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千9百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、396億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月7日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,871	9,282
受取手形及び売掛金	5,097	5,065
商品及び製品	4,435	4,466
原材料及び貯蔵品	309	616
繰延税金資産	337	322
その他	2,052	2,346
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	21,100	22,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,957	7,874
機械装置及び運搬具(純額)	4,626	4,539
販売機器(純額)	4,800	4,804
土地	6,056	6,056
建設仮勘定	477	496
その他(純額)	1,416	1,527
有形固定資産合計	25,335	25,299
無形固定資産		
ソフトウェア	268	259
その他	10	10
無形固定資産合計	278	270
投資その他の資産		
投資有価証券	734	728
退職給付に係る資産	788	865
その他	611	684
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,117	2,262
固定資産合計	27,731	27,832
資産合計	48,831	49,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,500	3,454
未払金	2,266	2,562
未払法人税等	560	71
賞与引当金	-	270
資産除去債務	6	-
設備関係未払金	179	272
その他	2,240	2,098
流動負債合計	7,753	8,728
固定負債		
資産除去債務	71	71
環境対策引当金	3	3
その他	1,306	1,470
固定負債合計	1,382	1,546
負債合計	9,135	10,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	32,139	32,116
自己株式	△905	△905
株主資本合計	39,094	39,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	200
退職給付に係る調整累計額	396	381
その他の包括利益累計額合計	601	581
純資産合計	39,695	39,652
負債純資産合計	48,831	49,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,186	11,844
売上原価	7,796	7,664
売上総利益	4,390	4,179
販売費及び一般管理費	4,312	3,867
営業利益	78	311
営業外収益		
受取賃貸料	8	9
補助金収入	-	9
その他	55	28
営業外収益合計	64	48
営業外費用		
固定資産除売却損	12	4
寄付金	4	8
その他	21	3
営業外費用合計	38	17
経常利益	103	342
特別利益		
固定資産売却益	557	-
その他	41	-
特別利益合計	599	-
特別損失		
固定資産除売却損	133	3
リース解約損	0	1
その他	0	0
特別損失合計	134	4
税金等調整前四半期純利益	568	338
法人税、住民税及び事業税	147	96
法人税等調整額	59	45
法人税等合計	207	142
四半期純利益	360	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	360	196

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	360	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△4
退職給付に係る調整額	9	△15
その他の包括利益合計	10	△19
四半期包括利益	371	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	176
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。